

# 若手研究者海外派遣プログラム 派遣終了報告書

1 派遣者	
所属機関	国立歴史民俗博物館
氏名	松田 睦彦

2 派遣計画概要	
派遣国	大韓民国
派遣期間	平成28年11月7日～平成29年3月24日
派遣先機関名	ソウル大学校社会科学大学比較文化研究所
(英語)	Institute of Cross-Cultural Studies College of Social Sciences, Seoul National University
受入教員名	JUNG Hyang Jin
(英語)	Hyang-Jin Jung, Ph. D.
研究課題名	韓国における歴史文化資源の保存継承活動に関する研究
(英語)	A Study on the Preservation and Transmission of Historic and Cultural Resources in Korea

### 3 派遣による研究実績

#### (1) 調査研究実績 (研究計画に沿い、実施したことを記載してください。)

本派遣では、報告者のこれまでの研究をふまえ、海と関係する技術や信仰、儀礼等の歴史的・文化的資源に的を絞り、韓国各地におけるそれらの現状と、各地域の博物館や行政機関等による保存継承への取り組みについて調査をおこなうことを目的とした。

研究は二つの側面から実施した。

一つ目の側面は、韓国における歴史的・文化的資源の現状をフィールドにおいて確認するとともに、それらが地域や国立の博物館、文化財行政担当部署、大学などの研究機関によってどのように把握され、保存継承されようとしているのかを明らかにすることである。こうした課題については華城市におけるキムチ作りに関する調査への同行(11月19日、1月13~14日)や、莞島郡・珍島郡における漁撈や信仰、芸能に関する調査(11月28日~12月2日)、泰安郡における旧正月の祭礼調査への参加(1月26~31日)、海南郡・康津郡・莞島郡における旧暦小正月の祭礼調査への参加(2月10~11日)などのフィールドワークをおこなった。

これらの調査を通じて、地方の歴史的・文化的資源が、文化財行政を介して中央からの文化財としての認定を求める動きが活発であり、そのことが地域における歴史文化研究拠点の構築に強い影響を与えている韓国の現状が明らかとなった。ただし、中央からの認定への強い志向性が、ときに歴史的・文化的資源の内容そのものに変化を迫ることには留意が必要である。

また、温陽民俗博物館(12月22日)や木浦大学校島嶼文化研究院資料室(2月9日)の展示見学および学芸業務担当者へのインタビュー調査もおこなった。インタビューの目的は地方の博物館や大学資料室がどのような目標をかかげて資料の収集や展示をおこなっているかを明らかにすることにあつた。興味深いことに、これら二つの博物館・資料室は、どちらも地域の範囲を超えて収集・展示の対象を広げており、地域の歴史や文化の研究拠点という枠に収まるものではなかった。こうした傾向が、これら二館に限ったことであるのか、今後も確認作業を続けたい。

さて、研究の二つ目の側面は、韓国内の博物館の協力ネットワーク、すなわち「博物館協力網」についての調査・研究である。博物館協力網は「博物館及び美術館振興法」に明文化された事業である。本派遣では、韓国国立民俗博物館を中心に進められている「民俗生活史博物館協力網」に焦点を絞り、博物館協力網事業の立ち上げの経緯や事業内容について、関連する法律や韓国国立民俗博物館の事業報告書、担当者へのインタビュー等から整理をおこなった(韓国国立民俗博物館での調査は11月22日、12月14日、1月16日、3月7日、3月8日、3月21日)。

韓国国立民俗博物館では、来館者への教育プログラムの開発や所蔵品の整理や管理についての学芸員の教育、展示支援などの事業がおこなわれてきたが、報告者がとくに注目したのは「標準遺物管理プログラム」の開発と、博物館協力網を通じた普及である。「標準遺物管理プログラム」は、1990年代はじめから2000年代はじめにかけて韓国国立中央博物館を中心に開発された、博物館の資料管理のための統一データベースである。韓国の文化財行政では、このデータベースを博物館協力網を通じて普及させることで、博物館資料に関する情報の一元化・共有化をはかろうとしているが、その普及状況について温陽民俗博物館(12月22日)及び五倫台韓国殉教者博物館(3月15日)で調査をおこなった。

(2) 基幹研究プロジェクトにおいてこの派遣が果たした役割

派遣元である共同研究「地域における歴史文化研究拠点の構築」(広領域連携型基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」)は、地域社会に存在する多様な歴史的・文化的資源を次世代に伝えるために、必要とされる拠点のあり方とその維持の条件を明確化し、具体的な提言を行なうことを目的とする。本派遣では、韓国各地における歴史的・文化的資源の地域的状况と博物館等が果たしている役割の把握、そして、韓国国立民俗博物館を中心とした民俗生活史博物館協力網の実践についての調査・分析をおこなった。韓国は日本とは異なり、中央の機関が大きな影響力と予算で「歴史文化研究拠点」の役割を果たしている。こうしたあり方を日本にそのまま導入することは難しいが、韓国の実情の成否両面を明らかにし、分析する作業は、共同研究が構築をめざす日本の「歴史文化研究拠点」のあり方を構想するうえで参考となる。

(3) 所属機関における学術分野に貢献する事項

報告者が所属する国立歴史民俗博物館では機関拠点型基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」が進行中である。これは、多様な「モノ」資料を時代・地域・分野等によって分類し、分野を超えた視点から統合的に分析することで、高度な共同利用・共同研究へと結びつけることを目的とした研究である。本派遣では、韓国の「標準遺物管理プログラム」を取り上げているが、その日本への導入の可否は別として、現在、実際に運用されている博物館が所蔵する「モノ」資料についての情報を共有するためのシステムに関する報告は、当該プロジェクトに貢献するものである。

また、本派遣によって構築されたソウル大学校社会科学大学やソウル大学比較文化研究所、ソウル大学日本研究所、木浦大学校島嶼文化研究院、各地の博物館との人的ネットワークは、歴博における研究活動の今後の国際的展開にも貢献するものである。

(4) 研究成果(著書、論文及び報告書名・講演題目)

「島の生活の成立条件としての人の移動—瀬戸内海の事例から」

(木浦大学校島嶼文化研究院・南道民俗学会共催シンポジウム「日・韓多島海の島の人々の生活と民俗」(H29. 2. 8)における報告)

(5) 見込まれる研究成果(著書、論文及び報告書名・講演題目)

論文「韓国における民俗生活史博物館協力網事業とその課題—韓国国立民俗博物館の所蔵品管理支援事業を中心に—」(仮題)を学会誌に発表予定である。

(注意事項)

- ・本報告書は、帰国後1ヵ月以内に提出して下さい。
- ・この報告書を、本機構により刊行、Web掲載、広報冊子等として公表することがあります。この場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。